23年度地方局予算の概要

【TOYOものづくり産業支援事業 3.050千円(21~23年度)】

東予管内の産業支援機関の連携を軸として、若年労働者の地場産業への確保・定着化を図るほか、市場化が 進んでいない新製品や新技術について課題解決方法等のフォローを行うとともに、マーケティングやデザイ ンに関する連続講座を開催することにより、新規ビジネスの展開を促し、ものづくり産業の発展を支援する

- ものづくり産業の理解促進(産業支援機関に委託) 小中学生を対象に見学受入企業のリストの提供やものづくり体験プログラム の開発・実証
- ものづくりサポート事業(産業支援機関に委託)

 - ・市場化のフォローアップ 市場化が進んでいない新製品や新技術を有する企業をT-NETで公募し支援
 - TOYO売れるものづくり塾の開催
 - ・マーケティングやデザインについて体系的に学ぶ連続講座を開催
- TOYO産業ネットワーク(T-NET)会議の開催 東予地方局管内の産業支援機関や市町との情報交換・意見調整等の場



【新しい東予農業支援事業 3,135千円(21~23年度)】

企業の農業参入を支援するとともに、モデルJAであるJA周桑のアグリサポートセンターに委託し、有望作物 の実証圃を通じた担い手や収穫等の農作業をサポートできる人材を育成するほか、農地情報の提供・農地の 有効利用を推進することにより、農家・JA・企業が有機的に連携し、人・農地・作物を一元的に取り組める新し い東予型農業の確立を目指す。

- 東予農業緊急サポートモデル事業の実施 JA周桑に営農指導活動の拠点として設置した「アグリサポートセンター」において、 有望作物の実証圃での実践的研修や農地の有効利用等を進め、多様な担い手の 育成・確保に取り組む。
- 2 企業の農業参入促進

料理教室を開催

農業参入企業等の組織化を図り、新たな事業体としての進展を支援するとともに、 企業への遊休農地マップ等の農地情報の提供、「企業の農業参入マニュアル」の 活用などにより、企業の農業参入を促進し、農地の有効活用を図る。



【東予の地産地消サポート事業 1,479千円(21~23年度)】

局のマッチング担当職員等が地産地消運動を地元企業等にPRするとともに、産直市の活性化の促進や、 企業との連携による小学生料理コンクール、地元産品を使った料理の実演・試食会など、産品の理解促進 と消費拡大を図るため、生産者、教育関係者、消費者、商工業者が一体となった東予独自の地産地消活動 に取り組む。

- JA産直市活性化検討会の開催 関係機関(JA産直市、商工関係者、行政等)による協議・意見交換
- 2 地元企業での地産地消の推進 企業食堂、福祉施設、弁当業者等への農林水産物の利用促進等 企業との共催による「小学生料理コンクール」及び地元農林水産物を使った
- 東予と南予がコラボした特産品等交流会の開催〔新規〕 プロの料理人による東予及び南予産品を使ったコラボ料理の実演や試食会を



23年度地方局予算の概要

【道路美化推進モデル事業 2,000千円(22年度~)】

東予地域の中央分離帯面積は県下の約7割を占め、毎年の防草対策の取組みが課題である。 そこで、年間を通した道路環境美化の推進及び今後の除草等の維持管理経費の縮減を目的に、防草対策と して地被植物を植栽する。さらに、植栽後の維持管理経費等を検証し、一般道路部への普及も検討する。

1 事業実施予定箇所 (主) 壬生川新居浜野田線(西条市樋之口) L=170m、W=5.0~8.0m、A=約1,000㎡

2 実施内容

地被植物(クラピア)を購入し、地方局職員が植栽。また、植栽後の維持管理経費等を検証し、一般道路部への導入も検討



樹木がなく雑草の 繁茂している部分

【子どもを守る医療応援事業 514千円(21~23年度)】

小児救急医療について、医療現場の負担が増大し危機的な状況となっていることから、子育て世帯に対し、 医療現場を守る必要性を啓発するとともに、医療情報を提供することで育児不安からの救急受診を抑制する ことにより、小児救急医療体制を維持、ひいては安心して子育てのできる地域づくりを進める。

- 1 子育て世帯への医療情報のメール配信等 保健所における感染症サーベイランス事業で把握した情報を地域の教育機関等を 通じて、リアルタイムで保護者等に提供
- 2 子どもを守る医療応援シンポジウムの開催 小児医療に対する問題意識を共有するとともに、地域全体での適正受診を促進



【発達障害ネットワーク事業 1,444千円(21~23年度)】

発達障害児の支援においては、特に就学前での早期発見・成人期までの途切れのない支援システムの確立が 必要である。

このため、発達障害者支援の取組みが進んでいる四国中央市や新居浜市を核として広域的なネットワークを確立し、東予地域における一貫した支援体制の整備を図る。

- 1 東予地域発達障害ネットワーク会議の開催
- 2 市町への相談支援事業(支援専門スタッフの派遣)
- 3 支援機関のスキルアップ研修会の開催(NPO法人に委託)
- 4 一般住民等への普及啓発
- 5 支援モデル事業実施[地域創造推進事業費(新ふるさとづくり補助金)]

23年度地方局予算の概要

【東予地域資源活用促進事業 9,940千円(23~25年度)】〔新規〕

東予地域に交流人口を呼び込み、地域を活性化していくことは、中予・南予地域にも波及効果が及び、県全体の観光・地域づくりに非常に有用なものである。

東予地域は、「しまなみ海道」、「別子銅山産業遺産」という世界に誇れる地域資源を有していることか

1 近代化産業遺産を活用したまちづくりの推進

東予地域4市1町に点在している別子銅山関連遺産群を始めとする近代化産業 遺産について、面的な広がりのある地域資源として根付かせ活用していくため、 市町、企業、NPO等と連携した取組みを促進する。

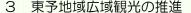
- 〇別子銅山産業遺産記録と記憶の伝承
 - ・文献調査、現地調査等による資料収集、関係者からの聞き取り調査及び 記録の作成
 - ・住友系企業や各市町の推薦等により、実体験や研究等に基づく話を語れる 「語り部」を発掘
- ・地元住民等を対象に、語り部による座談会・講演会等を開催(管内4市1町) 〇別子銅山から紐解く地域交流パネル展の開催
 - ・管内巡回展:別子銅山が地域共有財産であることの認識を深め、管内の交流を図る。
 - ・松山展:明治という時代背景、高い志を持った人物など「坂の上の雲」との 共通点を持つ別子銅山のパネル展、学識経験者による講演等を開催し、松山 と連携した新たな魅力づくりを目指す。



2 しまなみ周遊サイクリングの普及

「サイクリストの聖地」として人気が高まりつつあるしまなみ海道を舞台に、 自転車を切り口として、グリーンツーリズム(GT)と連携をとりながら、交流 人口を拡大し、地域の活性化を図る。

- 〇自転車カフェ (仮称) の整備
 - ・地域住民との交流の場として、サイクリング客が気軽に立ち寄れる休憩場所を地域の協力で整備
 - ・サイクリング客向けしまなみ周遊マップを作成・配布
- ○しまなみ周遊サイクリング普及イベントの開催
 - ・しまなみ各所のポイントをグループで周遊するイベント (タンデム自転車活用)
 - ・青空交流会(自転車スタイルコンテスト、GT有志による物産展)等の実施
- ○しまなみ周遊サイクリングのPR
 - 「しまなみ・自転車・GT」の認知度向上を図るため、自転車見本市「サイクルモード」でPR
 - ・しまなみ周遊サイクリングツアーの商品化を旅行代理店に働きかけ



別子銅山産業遺産やしみなみ海道等の地域資源をブラッシュアップし、管内市町とも連携して、東予地域の広域観光を有機的、一体的に推進し、県内外からの誘客を図る。

OPR用リーフレットの作成・配布



